

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 大手衣料ブランド撤退すべき 労働者の権利侵害横行、欧米指摘

ミャンマーの縫製業界について専門家や業界関係者らの間で、大手衣料ブランドはミャンマーから撤退すべきとの意見が出ている。2021年2月のクーデター以降、工場労働者の権利侵害が加速していると、理由を説明している。英国の危機管理コンサルティング企業ベリスク・メープルクロフトのアナリストは、ミャンマーの縫製業界は新型コロナウイルスの感染拡大や政情不安を背景に、不安定な状態が続いていたと指摘。燃油価格の高騰が響き、同国からの撤退に踏み切る大手衣料ブランドが出てくる可能性があるとの考えを示した。スイスに本部を置く国際的な労働組合インダストリアル・グローバル・ユニオンの縫製・衣料品業界担当者は、ミャンマーではクーデター以降に労働者の権利侵害が横行しており、大手ブランドは早い段階で撤退すべきだったと主張した。「撤退に踏み切れば、少なくとも国軍による独裁政権の終わりを早めることに貢献できる」と述べた。ミャンマー産業労働組合連盟(IWFM)のカインザーアウン会長は、ミャンマーにはもはや法の支配はなく、工場経営者が資金難に陥れば、その負担は労働者に転嫁されるだけと指摘。賃金の未払いや残業の強制などの労働法違反が急増していると説明した。その上で、大手ブランドはミャンマーから撤退しない理由について、労働者を失業させないためと説明しているが、真の理由は利益を上げているからに他ならないと批判した。英ロンドンで6月初めに、ミャンマーで事業を展開する衣料大手ブランドの店舗前で抗議活動を行った団体は、「大手ブランドは新型コロナ感染拡大のピーク時、サプライヤーへの支払いを拒否した」と指摘。「ミャンマーでは国軍によって労働組合がつぶされ、労働者の権利が奪われている。低賃金と長時間労働は低コストを意味し、ブランドの増益につながっている」と主張した。この団体はまた、大手衣料ブランドがミャンマーの縫製工場労働者を一時解雇し、賃金を補償した場合にかかる費用を1社当たり350万米ドル(約4億7,000万円)と試算。「大手ブランドが労働者を心配しているなら、こうした支援は可能。賃金未払いや強制労働が疑われる環境で働かせたりしないはずだ」と非難した。さらに、21年に「ZARA(ザラ)」ブランドで知られるスペインのインディテックスは30億ドル超、スウェーデンのH&M(ヘネス・アンド・マウリッツ)と英国のプライマークはそれぞれ10億米ドル超の利益を計上したと指摘した。

2. 衣料品輸出、39%増=10カ国から受注

ミャンマー計画・財務省は、1～3月期の衣料品輸出額が前年同期比39.4%増の11億7400万米ドル(約1590億円)に達したと明らかにした。新型コロナウイルス感染症の流行とクーデター発生で受注が激減していたが、持ち直している。日本、中国、韓国、英国と欧州連合(EU)加盟6カ国から受注した衣料品は、CMP(裁断・縫製・荷造りする受託加工)方式で製造されており、ミャンマーの貴重な外貨獲得手段になっている。

3. 国軍、シャンとカインの2勢力と和平協議

ミャンマー国軍は、北東部シャン州のパオ民族解放機構(PNLO)と東部カイン州(旧カレン州)の民主カレン仏教徒軍(DKBA)、2つの少数民族武装勢力と和平交渉を行った。クントウンティン第1副議長率いるPNLOの代表団とは17～18日に協議した。ソースティール総司令官が率いるDKBA代表団との協議は19日に始まった。国軍と両勢力は、和平や地域開発、「連邦民主主義」に基づいた国家建設などについて、それぞれ協議した。国軍のミンアウンフライン総司令官はDKBAとの協議で、多党制民主主義の実現、民主主義と連邦制に基づく国家の構築について説明。「全ての少数民族武装勢力に、国家の利益に資する和平協議を提案した」と強

調した。また、「和平交渉では、各勢力の要求や、各地域と国家のニーズに沿った適切な対応について徹底的に協議するため、参加を受け入れるよう各勢力に求めた」と述べた。

4. マグウェー管区の抵抗勢力、全域解放を計画

ミャンマー中部マグウェー管区の民主派抵抗勢力「国民革命同盟 (PRAマグウェー) (People's Revolutionary Alliance)」は、2023年4月のティンジャン(ミャンマー正月)までに同管区の全域を国軍から解放し、支配下に置く計画を明らかにした。同勢力は、西部ラカイン州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)の支援を受けているとされる。PRAマグウェーの軍事責任者ハクリ(Hakuli)中佐は、まず既に解放されている地域を掌握した後、イラワジ川西岸の郡区を段階的に支配下に置く計画を明らかにした。「単独での実現は不可能なため、同盟組織と戦略を立てている」と述べ、全ての革命組織が団結すれば、この革命を迅速かつ効率的に終結させることができると強調した。PRAマグウェーは、AAから武器を含む多くの軍事支援を受けているとされる。同管区のサリン、シドッタヤ(Sidoktaya)、ガペーの3郡区で住民に軍事訓練を行っているほか、チン族の一派であるアショー族の部隊の結成にも取り組んでいる。軍事訓練は現時点で4回目(1回につき100~300人を対象に実施)となり、女性の戦闘員も多いという。PRAマグウェーの幹部は19日、民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」で国防相を務めるイーモン氏とオンラインで会談。PRAはNUG国防省の指揮系統には属していないが、NUGや少数民族武装勢力らが参加する挙国一致諮問委員会(NUCC)に従うことを確約。イラワジ川西岸地域の解放に関しては、NUG統制下にある勢力と緊密に連携する方針を示した。

5. 中国国境ムセの治安悪化、銃撃や強盗が頻発

中国と国境を接するミャンマー北東部シャン州ムセで、治安が悪化し、銃撃や強盗などの事件が頻発しているもようだ。地元住民や社会福祉団体の職員らによると、銃撃や傷害、強盗、誘拐などの事件が頻発している。社会福祉団体の職員は、「少なくとも月に2回、犯罪の被害者を病院へ搬送している」と話した。治安悪化の影響で、最大都市ヤンゴンや第2の都市マンダレー、首都ネピドー、シャン州カロー、北中部マンダレー管区ピンウールウィン(メイヨウ)などに移住する富裕層や商人が増加しているという。年配の住民は、「昔は商人や取引業者が多く商取引も盛んで、豊かで活気にあふれていたが、2021年以降、武器や麻薬の取引が増え、治安が悪化した。裕福な人々は安全な大都市に移住してしまった」と話した。

6. PDFとミャンマー国軍の戦闘が激化＝ザガイン管区

ミャンマーのザガイン管区インマービン郡で、市民防衛隊(PDF)と国軍の間で戦闘が激化していることが明らかになった。地元のPDFによると、戦闘は19日にパレー郡方面から移動してきた100台以上の国軍の車列に対してPDFが攻撃を仕掛けたことから発生したという。国軍兵士は数百人規模で、軍用車の車列はインマービン郡から脱出できない状態にあるという。このため、国軍は援軍を送り込み、現場では緊張が走っている。犠牲者の数は不明で、戦闘の発生により住民2000人が避難している。ザガイン管区モーライ郡では先週、国軍による掃討作戦が実施され、ユーワ村で400軒、タッコン村で200軒の民家が焼き払われた。住民4000人が避難し、食料品や医薬品が不足しているため、緊急支援が必要となっている。

7. 「PDFが主要道路90%、村の80%を実効支配」＝ザガイン管区など

ミャンマー国民統一政府(NUG)は21日、市民防衛隊(PDF)がザガイン管区とマグウェ管区の主要道路の90%と村の80%を統治していると発表した。NUGのネーポンラ報道官は「市民防衛隊を結成して9カ月が経過したが、われわれの勢力はザガイン管区とマグウェ管区の主要な道路を支配下に置き、ほとんどの村で市民による統治が行われている」とコメント。タニダーリ管区やマンダレー管区においても、これまでのゲリラ戦術から部隊による本格的な攻撃が実行できるよう体制を整えていることを明らかにした。

8. ザガイン管区で戦闘＝警察隊と国軍系暴力グループ計11人が死亡

ミャンマーで、市民防衛隊(PDF)の襲撃を受け警察隊の隊員と国軍系暴力グループ「ピューソーティー」のメンバー計11人が死亡した。調べによると、ザガイン管区キンウー郡のキンウー警察署から出発した警察隊のトラックが、同郡カンティ村とグエーゴン村の間で検問にあっていた市民防衛隊(PDF)の目前で突然引き返した。車両を停止させ積み荷のみを調べたところ、中に人が潜んでいることがわかったため、戦闘に発展したという。この戦闘により、警察隊の隊員とピューソーティーのメンバー計11人が死亡した。PDFは国軍部隊が到着する前に退却し、死傷者はいなかったという。

9. 軍評議会が新たな治安部隊を各郡に設置＝エーヤワディ管区

ミャンマーのエーヤワディ管区で、軍評議会が新たな治安部隊を結成させていることが明らかになった。警察隊の隊員がリークしたもの。同隊員によると、軍評議会の郡レベルの指揮官が各地区・村の管理委員会の議長に対し、地区または村当たり60人のメンバーで治安部隊を組織するよう命じているという。メンバーの候補として、元国軍兵士や国軍系の連邦団結発展党员、民族主義活動家、国軍支持者、消防隊員などが対象となっているという。市民防衛隊(PDF)の隊員は「国軍兵士が多数死亡して兵士が足りなくなっているため、予備兵を集めているのだろう」とコメントした。

10. シャン団体、幹部逮捕でPDFに説明求める

ミャンマーの少数民族、シャン民族の2団体は、同団体の幹部が国民防衛隊(PDF)に拘束されたとして、説明と即時解放を求める声明を発表した。拘束されたのは「シャン青年ネットワーク」の副代表と「シャン文学文化協会」南部支部の支部長を兼任するサイセライン(別名サイチャンアウン)氏(Sai Se Laing, aka Sai Kyan Aung)。両団体は、同氏を拘束した理由の説明と解放を求める声明を発表した。シャン文学文化協会の役員1人、サイトゥンミン(Sai Tun Myint)氏は、「サイセライン氏が解放されなければ、民族間の緊張が高まり、衝突する恐れがある」と警告。民主派が設立した挙国一致政府(NUG)に対し、このような事件が他の少数民族に起こらないよう、傘下に置くPDFを統制するよう求めた。サイトゥンミン氏によると、サイセライン氏は19日、シャン語の教育について協議する目的で訪れていた北部カチン州バモー郡区の僧院で、PDFの制服を着た20人に拘束された。PDFのメンバーは土足のまま僧院の2階に上がり、理由を告げずにサイセライン氏を連れ去ったという。同氏の拘束場所は現在も不明のまま。サイトゥンミン氏は、「サイセライン氏は文学に携わっているだけで、犯罪者でも薬物使用者でもない」と説明。社会活動に積極的で、去年はクーデターに対する抗議活動にも参加。シャン州の武装勢力とは一切関係していないという。

11. 「海外の出稼ぎより国内で労働を」、軍評議会トップが発言

ミャンマー軍評議会トップのミンアウンフライン総司令官は16日に行われた軍評議会の会議で、「海外で働くよりも国内で雇用を創出し働けるようにする」と発言した。ミンアウンフライン総司令官は「海外で出稼ぎする労働者が急増し、パスポートの発行手続きが遅延している。海外に出て働くより、できるだけ国内で働けるよう雇用を創出する」と述べた。

12. 自動車の輸入禁止＝外貨準備の減少阻止

ミャンマー軍評議会の報道官ゾーミントゥン少将は16日、輸入に伴う外貨の利用を減らすため、自動車の輸入を禁止すると明らかにした。政府は貿易赤字が膨らんだため、高級品の輸入を制限する一方、国内生産を奨励するため肥料などの必需品の輸入を優先してきた。ただ、足元では燃料・食品価格の高騰と、現地通貨チャット安、在米資産の凍結などが重なり、経済が疲弊している。4月には外貨確保のため、輸出入業者らに対しドル収入があった場合、1営業日以内にチャットに兌換(だかん)することを義務付ける通達を発出した。しかし、これが業

者から反発を招いたため、中央銀行が設定する参考為替レート(1ドル=1850チャット)での購入を条件にドルの保有を許可している。また、中国人民元、タイ・バーツで越境貿易の決済ができることとなった。

13. ミャンマー国軍トップの邸宅売却に700万米ドル集まる

ミャンマーの民主化勢力により樹立した国民統一政府(NUG)が「軍評議会トップが不法に取得したヤンゴン市内の邸宅を没収し、一般に販売する」と5月5日に発表したところ、これまでに700万米ドル(約9億4500万円)の出資金が集まったことが明らかになった。NUGは、軍評議会トップのミアウンフライン総司令官が、ヤンゴン市内カミュ郡区インヤー通り14番地に位置する1.86エーカー(約7500平方メートル)の土地と家屋を不法に取得したとして、時価評価額3000万米ドル(約40億5000万)の3分の1に当たる1000万米ドル(約13億5000万円)で一般への売却を進めている。NUGは、国家が所有する家屋や建物を不法に没収した軍評議会議員が所有する不動産についても売却を進め、必要な資金を調達し続けるという。

14. 民主派、約4500万米ドルの資金を調達

ミャンマーの民主派がつくった挙国一致政府(NUG)は21日、これまでに約4,500万米ドル(約62億円)の資金を調達したと発表した。債券の販売や、国軍関係者が保有する不動産の競売で調達したもので、総額の95%を国軍との戦費に投じている。同日の定例記者会見で明らかにした。総額のうち約3,800万米ドルを債券の販売、約700万米ドルを最大都市ヤンゴン市内にある国軍のミアウンフライン総司令官の邸宅の競売で調達したという。NUGは、国軍との戦費で「毎月1,000万米ドルが必要」と説明した。会見では、ミアウンフライン総司令官が所有する別の邸宅を競売にかける計画も明かした。ヤンゴン中心部にある国軍所有地の一部を公園などとして再開発するとの考えも打ち出した。NUGはミャンマー国内外から追加の資金援助も得ている。これらのほとんどは人道支援に投じていると見られている。このほど開発した電子決済システムについても触れ、まずは国内外で1万件の利用実績を目指すとの目標を示した。NUGは20日、独自の電子決済の仕組みを確立したと発表した。この仕組みは、電子マネー「デジタルミャンマーチャット(DMMK)」と専用アプリ「NUGペイ」を組み合わせただけだ。

15. ロに急接近、金融・エネなど 電力では両国間の協力覚書

ミャンマーの軍事政府がロシアに急接近している。このほどロシア北西部サンクトペテルブルクで開催された国際経済フォーラムに複数の閣僚を送り込み、金融やエネルギーなどで提携について協議した。ミャンマーは昨年2月のクーデター後の混乱で現地通貨チャット安や燃料不足が課題となっており、ウクライナ侵攻で国際的に非難されるロシアの商品・サービスの輸出先として台頭しそうだ。インドの通信社ANIなどによると、アウンミンウン氏は開催期間中、「ロシア独自の送金ネットワーク『SPFS』に参加する方向で交渉している」と話した。「国際銀行間通信協会(SWIFT)」が関わらない代替の決済システムの利用で、ロシア中央銀行との対話も進んでいるという。SPFSは中国の人民元決済システム「CIPS」ともつながっているとされ、ウクライナ侵攻を続けるロシアへの国際的な包囲網の抜け道となる可能性が指摘されている。欧米などは、SWIFTからの排除で、ロシアの銀行が海外の銀行と取引できないようにしようとしている。ミャンマーとロシア両国の中銀副総裁はフォーラム中に会談し、提携に向けた覚書を交わすための事前交渉を行った。タンタンスエ氏は別に、ロシアの決済システム「ミール」運営会社のトップとも話し合いの場を設け、「観光業界での地域的金融連携のための二国間協力」の可能性を探った。ミャンマーでは対米ドルのチャット安が進行し、政府は米ドル依存からの脱却に躍起になっている。貿易では、ロシアの通貨ルーブルや人民元などの利用を促進する方針だ。

フォーラム中には、ロシアの電力大手インテルラオのグループ会社「インテルラオ・エクスポート」とミャンマーの電力管理当局が協力の覚書を交わした。ロシア通信によると、インテルラオ・エクスポートの関係者は「ミャンマー

側から同国のエネルギーシステム改善事業への参画を打診された。可能性のある案件を精査している」と話した。タウンハン氏は、ロシア国営原子力企業ロスアトムのアレクセイ・リハチョフ社長と会談。ロシアの原子力発電技術を用いた機器の生産状況などについて意見を交換した。ミャンマーの閣僚は、ロシアの施工管理会社シグマLLCにもエネルギー分野への投資を呼び掛けた。フォーラム前日には、タウンハン氏が同社の海外経済関係の担当者と会い、石油製品の生産と輸入・販売、製油所の建設などについて議論した。ミャンマーではクーデター後、外資企業の新規投資が停滞している。欧米の経済制裁を受けて、フランスのエネルギー大手タルエナジーズ(旧タル)や米シェブロンなどが南部洋上のガス田事業からの撤退を表明。中国やタイへの輸出で貴重な外貨の収入源となっているガス田開発が滞る中、世界的な燃料高と対米ドルのチャット安が進み、燃料不足も発生している。

ミャンマー軍政にとっては、ロシアや中国は同国の現状に理解を示す「協力国」だ。欧米などがミャンマーへの制裁を相次ぎ打ち出し、重要な国際会議では出席が許されないまま非難を浴びている。このほど開かれたミャンマー問題に関する国連人権理事会の非公式会合では、ロシアの代表者は「当該国を出席させない国際会合で非難している。ミャンマーへの制裁は武力行使を助長させてしまう」と語った。中国の代表は「クーデター後に各国がミャンマーへの支援を大幅に減らした。人道支援が政治で左右されてはならない」と話した。ミャンマーが依然として多くの支援を必要とする中、中国はミャンマーに4,000万回分の新型コロナワクチンを提供した。3月からは中国の支援でミャンマーが新型コロナワクチン「ミャンコファーム」の生産を開始しており、年産能力は1,000万回分におよぶという。ロシアと中国はミャンマー問題を「内政問題」と主張し、国際社会の介入が問題を複雑化するとしている。ただ、ミャンマーが加盟する東南アジア諸国連合(ASEAN)による国軍への働き掛けには支持を表明しており、今後ASEANがどのように対応していくかが焦点となっている。

16. ヤンゴン市内の爆発は誤爆＝PDF隊員が死亡

16日にヤンゴン市内ダウンタウンで発生した爆発は、市民防衛隊(PDF)の隊員が誤って爆発させたものであることが明らかになった。爆発は16日午前10時20分ごろヤンゴン市内ダゴン郡区ヨーミンジー通り76番地の歩道上で発生した。手製の地雷を持った2人の男が地雷を仕掛けようとしたところ、爆発が発生したとみられる。2人の男のうち1人は爆発により手足が吹き飛ばすなどして死亡し、1人はけがを負ったまま逃走しているという。同日の午後2時すぎにも、ヤンゴン市郊外チャウタン郡シュエゴン地区のアパート内でも爆発が発生。男女2人が死亡、隣部屋に住む生後9か月の乳児が重傷を負った。軍評議会警察隊は、この爆発も手製の地雷を製作中に誤って爆発させたものとみている。

17. 軍評議会、ヤンゴン市内の歩道橋の利用禁止

ミャンマーの軍評議会は、市民に対してヤンゴン市内に設置された歩道橋の利用を禁止した。ヤンゴン市の歩道橋は、国民民主連盟(NLD)政権時代に歩行者の安全確保のために設置されたもの。昨年2月のクーデター以降、ヤンゴンでは国軍に対する抗議活動がゲリラ的に行われており、歩道橋など人が密集するエリアに抗議の垂れ幕が掲げられることが多い。また、ヤンゴン市内カマユ郡区のピーー通りジャンクションスクエア近くに建設されたミャンマー初の地下道について、昨年10月に軍評議会トップのミアウンフライン総司令官が出席して開通式が行われて以降、市民の利用が許可されていないことも明らかになった。

18. 次回総選挙では比例代表制を採用＝選管

ミャンマー国軍の統制下にあるミャンマー選挙管理委員会(UEC)は、次回総選挙では比例代表(PR)制を採用すると発表した。UECのキンマウンウー委員は16日に開いた記者会見で、「総選挙は法律に沿って比例代表制で争われる」と明言。選挙に関する主要政党との4回にわたる会合で、有権者が政党のみに投票する比例代表

制の導入に大多数の政党が同意したと述べ、同制度の採用に向けて選挙法や細則などを改正したと説明した。ミャンマーでは現在、92の政党が登録されている。うち85政党はUECの監査を受けたが、アウンサンスーチー氏が率いる前与党「国民民主連盟(NLD)」を含む8政党は監査を拒否している。スーチー氏や大統領だったウィンミン氏を含む党幹部の多くが国軍に逮捕、起訴されていることなどからも、NLDが次回総選挙に出馬することは難しいとの見方も出ている。国軍は、2023年8月に総選挙を実施する方針を示している。比例代表制の導入については、国軍系政党が議席を得やすくなるとして、NLDや有力総数民族政党が反対していた。

19. 偽造紙幣工場が摘発＝モン州

ミャンマーのモン州タトン郡で、偽造紙幣工場が摘発された。アウチン地区とトゥダマワティ地区で偽造紙幣が製造されているとの通報があった。警察隊が6月19日午後10時ごろ捜索したところ、1万チャットの偽造紙幣が171枚、5000チャットの偽造紙幣が1265枚、1000チャットの偽造紙幣が15枚が発見され、現場にいた4人を逮捕、プリンターなどが押収された。先月からヤンゴン市内のシュエピーター、マヤンゴン、ダゴンセイッカン各郡でも多数の偽造紙幣が発見されている。

20. タイへの不法入国で30人のミャンマー人逮捕

タイへの不法入国により、30人のミャンマー人が19日に逮捕された。調べによると、タイ西部のカーンチャナブリー県サイヨーク郡でミャンマー人の男性12人と女性18人、帯同していた6人のタイ人が逮捕されたという。逮捕されたミャンマー人は、タイ国内での就職のためにモーラマイン、ヤンゴン、バゴー、ラカインなどの各地から入国したもので、ブローカーに1万5000～3万バーツ(約5万7500～11万5000円)の仲介手数料を支払っていたという。報道によると、タイ政府はミャンマーへの送還手続きを進めるという。

21. 天然ゴム価格、20%上昇＝世界的な需要増などで

ミャンマー最大の天然ゴム生産地モン州で取引価格が急騰している。5月初旬に1ポンド(約0.45キロ)当たり1000チャット(約73円)だったが、世界的な需要増と他の東南アジア諸国での減産を背景に、1200チャット(約87円)まで上昇している。主要産地はモン州ほか、カイン州、タニンダーリ管区、バゴー管区、ヤンゴン管区。2020～21年度(20年10月～21年9月)に30万3293トンが中国、シンガポール、インドネシア、日本などに輸出され、4億4900万米ドル(約610億円)の外貨を獲得した。(時事)

22. ミャンマー人が国境地域で奴隷労働＝投資詐欺グループが勧誘

ミャンマーの若者がタイ国境のミャワディや中国国境のラウカインで奴隷労働を強いられている。奴隷労働から逃れた若者の証言によると、SNS上で月120万～180万チャット(8万8000円～13万2000円)の高額報酬をうたい若者を勧誘、デジタルマーケティングの仕事に従事させるために国境地域に送り込まれている。しかし、実際は外国人に対して投資を勧誘するメールを送信し、出資金を募る仕事をさせられているという。報酬は歩合制で、1日に最低7人の顧客を獲得しなければならないノルマが課せられていたという。この若者は「朝6時から14時間、監禁状態で仕事をさせられた。1日に顧客を7人獲得できなければ食事が与えられない上、民兵から銃で小突かれたり殴られたりする。仕事を辞めたいと言うと違約金として200万チャット(およそ14万7000円)を支払うよう脅された。職場の環境は刑務所よりひどく地獄のようだ」とコメントした。

23. ミャンマー危機、「域内貿易協議の妨げ」

マレーシアのサイフディン・アブドラ外相は、同国の国営ベルナマ通信のインタビューに対し、昨年のクーデター後のミャンマー危機が東南アジア諸国連合(ASEAN)による経済パートナーとの貿易協議を妨げていると指摘した。サイフディン外相は15日から17日までインドの首都ニューデリーで開かれたASEAN・インド外相会合の期間中、同通信のインタビューに応じた。ASEANは全会一致方式による意思決定を原則としているが、サイ

フディン外相はミャンマーを除く9カ国だけで交渉や協定締結を進めることを考慮すべきだと指摘。その上で、「ASEANがわれわれのパートナーと貿易協定に署名する必要がある場合、ミャンマーにASEANを人質にして身代金を要求させてはならない」と強調した。サイフディン外相はさらに、「一国が署名を望まず、(残る)9カ国が署名できないことで、われわれが欧州連合(EU)やその他の対話相手との貿易を強化できないというのは、ASEANにとってフェアではない」と主張した。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 北部の台湾系革靴工場でスト、部署替え巡り

ベトナム北部ナムディン省の台湾系革靴工場でこのほど、労働者の配置転換を巡り2日間にわたるストライキが発生した。地元の人民委員会が介入した結果、退職する労働者への補償を積み増すことで労使が合意した。ストライキが起きたのは、2021年4月に稼働し、1,000人以上を雇用するザオトゥイ郡のナイスパワー(Nice Power)靴底靴面加工社。靴の上側部分の製造ラインを6月30日で停止し、約430人を残る3ラインに配置転換すると発表したところ、反発した労働者数百人が17~18日にかけてストに踏み切った。ストに参加したのは、日中のシフトのみで労働契約を締結していた女性労働者が中心。別のラインに移れば夜間シフトの勤務も必要になり、子育てができなくなるなどと主張した。ストの連絡を受けた郡人民委の仲介による協議の結果、配置転換に応じず退職する労働者への補償を20万ドン(約8.6米ドル、約1,172円)積み増すことで労使は妥結した。労働契約の期間が3~6カ月の労働者には50万ドン、6~12カ月の労働者には70万ドンを支払う。12カ月を超えて働く労働者にも当初の提示額に20万ドンを加えた水準を支給する。

◎ラオス

1. 労働者の最賃引上げ、7月から120万キープ

ラオス労働・社会福祉省は、低技能労働者の最低賃金を7月から月額120万キープ(約1万1,000円)に改定すると発表した。現在の同110万キープから10万キープの引き上げとなる。労働・社会福祉省の告知によると、2023年5月以降に最低賃金を130万キープまで引き上げる。ラオス労働組合連合(LFTU)は先に、最低賃金を110万キープから150万キープに改定するよう政府に求めていると明らかにしていた。最低賃金の前回の改定は18年5月。月額90万キープから110万キープに引き上げられた。

2. 中央銀行、外貨両替に上限額など規制を導入

ラオス中央銀行はこのほど、国内の商業銀行と両替業者による外貨両替に上限額などを設ける新たな規制を発表した。違法な取引を抑制し、市中為替レートを適正化したい考えだ。新たな規制では、商業銀行と両替業者が取引可能な額を、顧客が個人の場合には1人につき1日当たり150万キープ(約1万3,500円)に制限する。利用者には、パスポートといった身分証明書の提示や、両替理由の説明などを義務付ける。また、両替業者の取引対象を個人に限定し、法人などとの取引を商業銀行に限定する。ラオスでは、通貨キープの下落が続く中、公式為替レートと両替商などの市中為替レートの乖離(かいり)幅が拡大。より好条件で両替できる違法な業者の利用が増えていることが問題となっている。

◎インドネシア

1. ジョクジャカルタなど8州、高齢化が進行

インドネシアの国家家族計画・人口庁(BKKBN)は17日、ジョクジャカルタ特別州など8州を中心に高齢化が進行していると明らかにした。国家家族計画・人口庁のハスト長官が、同日開かれた高齢社会についてのウェブ

ナーで明らかにした。中央統計局の2021年のデータによると、人口に占める高齢者の割合はジョクジャカルタ特別州が最も高く、15.52%に達した。東ジャワ州(14.53%)、中ジャワ州(14.17%)、北スラウェシ州(12.74%)、バリ州(12.71%)、南スラウェシ州(11.24%)、ランブン州(10.22%)、西ジャワ州(10.18%)の合計8州で、いずれも10%を超えた。全国の高齢者人口の比率は1971年時点の4.5%から、2020年には10.7%に上昇。45年には19.9%まで上昇すると予測されている。生産活動に従事する高齢者は現状では約20%にとどまり、そのほとんどが低所得層に属している。中央統計局の19年のデータによると、低所得層の高齢者のうち、22.2%が教育を受けた経験が全くなく、39.79%は初等教育を終えていなかった。中所得層、高所得層に属する高齢者では、教育を受けたことのない人の割合はそれぞれ12.98%、5.06%だった。

2. MRT第2期工事、日本が追加資金援助へ

インドネシアの首都ジャカルタ特別州の都市高速鉄道(MRT)を運行するMRTジャカルタは22日、建設が進むMRTの第2期工事について、日本から追加の資金援助を受けることで近く契約が締結されると明らかにした。第3期(東西線)の開発を加速させることでも日本と合意した。MRTジャカルタのウィリアム社長は、同日まで日本を訪問したブディ運輸相に同行。斉藤鉄夫国土交通相や国際協力機構(JICA)の山中晋一理事らと会談した。ウィリアム社長によると、フェーズ2Bのコタ駅―アンチョールバラット駅間の建設でも日本の協力の確約を得た。東西線では日本側は、東ジャカルタ・ウジュンメンテン―西ジャカルタ・トマン間(約23キロメートル)の開発に注力するという。また日本で開催した、MRT沿線での公共交通機関を基盤とする都市開発(TOD)に関するセミナーには10社以上の大手デベロッパーなどが参加した。運輸省によると、ブディ運輸相はジャカルタと東ジャワ州スラバヤを結ぶ中速鉄道の事業化調査の実施や、車両型式認証の検査施設への資金提供についても日本政府の関係者らと協議した。ブディ運輸相によると、来月にはジョコ・ウィドド大統領が日本を訪問する予定という。

以上